

Contents *****

特集：TPP 実質合意後の内外情勢	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Dominant and dangerous” 「支配的で危険な米ドル」	8p
<From the Editor> スーパーカミオカンデ	9p

特集：TPP 実質合意後の内外情勢

9月30日から10月1日の2日間の予定で始まったアトランタでの TPP 閣僚会議は、何度もの延長を経たうえで、とうとう10月4日（日本時間5日夜）に実質合意に達しました。交渉全体が始まってから丸5年、日本が交渉に参加してから約2年半、とうとうゴールしたと思うと感慨に絶えません。

本誌も過去5年間に、何度も TPP を取り上げてきました。その間に悲観と楽観の間を何度も行き来して、判断がブレまくったような気がしています。合意できて本当に良かったけれども、これから先も結構大変なことが多いと思います。国内、そして海外はこれからどう変わるのか。「TPP 合意後」の情勢を考えてみたいと思います。

●大化けした？日本の通商チーム

アトランタで行われていた TPP 閣僚会議の最終局面を見ていて、お世辞でもなんでもなく、わが国の交渉姿勢はずいぶん進化したものだと感心した。

かつて通商交渉の最終局面と言えば、日本は他国に「押し切ってもらおう」のを待っているような情けない存在であった。ウルグアイラウンドでは、農業分野を守ることが最優先課題とされ、交渉の自由度は極めて小さかった。つまり「A を捨てて B を取る」という交渉の基礎動作ができなかった。だから、口を開けば「日本の特殊性」に理解を求めばかりで、日本としての要求を通すどころではなかった。

さらに交渉に際しては、いくつもの省庁の思惑が複雑に交錯し、政府全体としての方針が定まっていなかった。「日本政府は誰と話をすればいいのか分からない」などと揶揄されたものである。

その点、今回の TPP 交渉における日本チームは全く違っていた。「ワールドカップにおける日本ラグビーのようだ」と評すると、さすがに褒め過ぎになってしまうだろうが、それでも往時を記憶する者としては隔世の感がある。

なにしろ最終局面で残っていた難問は、米国と豪州間のバイオ医薬品などであって、日本チームはほぼ仕事を終えていた。しかも対立する米豪の間で仲介役を果たしている。交渉の足を引っ張るところか、ちゃんと全体に貢献していた。少なくとも、「日本が足手まといになっている」といった批判はついで聞かれなかった。

押す、引くの頃合いも、ちょうど良いくらいだったのではないかと。報道によれば、日本が関税をかけている 9,018 品目のうち、約 95% が撤廃されるとのこと。国内公約通り「農産物 5 品目」の関税を完全に維持していれば、撤廃品目は 93.5% に留まる計算であった。すなわち「公約破り」になったわけだが、逆に言えばそれだけ踏み込んで高いレベルの自由化を実現したことになる。ちなみに農水省が撤廃を決めたのは、輸入実績の少ない品目を中心なので、「実害」はそれほど大きくはないはずである。

本誌が初めて TPP を取り上げた 2010 年 11 月 11 日号では、「FTA 交渉で立ち遅れ気味の日本が TPP に参加するのは、かなり無謀な試み」「走り高跳びが出来ない人に、棒高跳びをさせようというに等しい」などと評している。それが 5 年後には、いきなり 11 か国との間でレベルの高い FTA を結んでしまった。もはや日本を「周回遅れのランナー」と見なす者はいないだろう。この間、押すべきところは押したし、切るべきカードは切った。通商交渉の世界において、日本はちゃんとしたプレイヤーとなっていたのである。

どこが良かったか、といえは指揮命令系統がはっきりしていたことであろう。TPP 交渉に参加するときは、交渉窓口を「TPP 担当大臣―首席交渉官」というラインに一本化しなければならない。これなら国内がバラバラになって、「真の敵は××省」などという同士討ちにならなくて済む。1995 年の日米自動車摩擦がそうであったように、単独の省庁が「一所懸命」で行う通商交渉では、日本は意外としぶとさを発揮するのである。

ところで、内閣官房の HP でわが国の TPP 交渉体制を確認すると、「国内調整統括官」というポストがあって、首席交渉官と同格の扱いになっていることが分かる¹。組織が発足してから既に 2 年半を経過しているのに、このことはほとんど知られていない。

国内調整統括官を務めているのは財務省出身の佐々木豊成氏。主計畑を長く務め、直前には内閣官房副長官補であったが、2013 年 4 月に TPP 政府対策本部が発足した際に一種の降格人事のような形で現職に就いている。

TPP の交渉期間中、農業団体などによる反対運動はきわめて抑制されたものであったが、このポストが有効に機能していたことは想像に難くない。国内が平静さを保っているからこそ、外に対して思い切った行動ができるというもの。「国内調整統括官」ポストは、今回の合意における「隠れた MVP」なのではないだろうか。

¹ http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2013/3/130326_tpp_taisei.pdf

●通商交渉で米国の地位は低下

さらにアトランタ会議の最終局面では、ふらつきがちなフロマン米通商代表に対して、甘利 TPP 担当相が厳しい注文をつけるシーンがあったと伝えられている。他の 10 か国の代表は、おそらくテーブルの下で秘かに拍手を送っていたのではないかと思う。

かつて、米国が世界の GDP の半分程度を占めていた頃であれば、他国は対米輸出を伸ばすためには我慢を厭わなかった。「ファストトラック」（今の TPA）という制度が典型的だが、GATT などの通商交渉などにおいて、米国議会が特権的な地位を有することも「致し方なし」と受け止められてきた。

ところが今では、米国経済の相対的な地位は低下している。日本も含めて、今や「最大の貿易相手国は中国」という国が 100 か国を超えている。これでは米国を特別扱いする理由は乏しい。今週の The Economist 誌では、カバーストーリー”Dominant and dangerous”において、「米国の経済力が相対的に小さくなっているのに、依然としてドルが圧倒的な支配力を有している」ことによるコスト、という問題を提起している（本号の P7-8 を参照）。まったく同じことが通商交渉の世界にも当てはまる。

米国が少々頼りない中で、他の交渉参加国の間を取り持った日本の存在は小さくなかったことだろう。米国主導と言われてきた TPP は、最終局面では「日米を主軸とする」FTA になったと言えるのではないだろうか。

それというのも、米国内ではかつてほど自由貿易が支持を集めなくなっている。6 月に可決した TPA 法案も、下院を 218 対 200、上院を 60 対 38 という際どい差で通っている（上院は 6 割の賛成が必要）。

象徴的なことに、ヒラリー・クリントン前国務長官が今週 7 日、「TPP を支持しない」と明言している。第 1 期オバマ政権下で「リバランス（アジア重視）政策」を推進したご本人がそれでは困ってしまうが、民主党予備選を勝ち抜くためにはそう言わざるを得ないのである。ついでに言えば、共和党のドナルド・トランプ氏も反 TPP である。米国は景気回復途上で、失業率も 5% 前後に下がっているとはいえ、「貿易は米国から雇用を奪い、賃金を下げる」といった見方が広範な支持を得ているのである。

今後の TPP 発効に向けては、交渉参加 12 か国の批准が必要になる。一部の国の手続きが進まない場合は、署名日から 2 年が経過した後で「GDP の合計が 85% を占める 6 か国以上」の手続き終了をもって、その 60 日後に発効することになっている。TPP 域内において米国は 62%、日本は 17% のシェアを占めるので、日米のどちらかが欠けると 85% の基準は達成されないことになる。

つまり今後の条約批准プロセスにおいても、日米のいずれが欠けても発効は難しい。来年の米国は大統領選挙、日本は参議院選挙を控えているが、どうやって批准にこぎつけるのか。まだまだ先は長いのである。

●TPP に対抗する中国

TPP は世界経済の 4 割、貿易量の 3 分の 1 を占めるメガ FTA である。WTO のドーハラウンドは長らく停滞しているが、世界の成長センターたるアジア太平洋地域でこれだけの規模の FTA が誕生するのは、貿易自由化によって久々のブレイクスルーと言える。

こうした中で、TPP に参加していない 6 割の国には一種の焦燥感が生じているだろう。韓国やタイは TPP への参加を望むだろうし、台湾なども参加を検討しているはずである。実際にタイは、自動車産業などで日本企業のバリューチェーンの中核をなしている。それが TPP に入らないのでは、せっかくの関税削減のメリットを生かせないことになる。

あるいは欧州諸国は、アジアとの貿易で不利になることを懸念するのではないか。結果として、現在進行中の「日・EU」間の FTA 交渉が加速することが考えられる。いわゆる FTA の「ドミノ現象」であって、ひとつの通商交渉の成果が他の交渉を加速するメカニズムである。今回の TPP 合意が、世界全体の貿易自由化の誘い水となることを期待したい。

問題なのは中国の出方である。一時は TPP 参加に関心を示していたし、2013 年秋には上海自由貿易試験区を作って、国内の自由化に備える様子もあった。かつて朱鎔基首相が、WTO 加盟をテコに国内改革を進めた時と同様の機運である。

しかるに最近の中国では、TPP を「西側が仕掛ける新たな経済冷戦時代の幕開け」と懐疑的に受け止める向きが多くなっている。あるいは、「自らを国際ルールに合わせることの難しさ」を自覚したのかもしれない。今はむしろ「一帯一路」計画などを通して、独自の経済圏をユーラシア大陸に広げようとしている。日米が TPP を使って「海のアジア」を統合するのなら、こちらは「陸のアジア」で経済圏を広げてしまおう、といった対抗意識があるのだろう。AIIB やシルクロード基金は、そのためのツールということになる。

ちなみに今月 22~28 日にかけて、安倍首相は中央アジア 5 か国を歴訪する予定である。中国側は、「こちらの勢力圏に、余計なちよっかいを入れに来たな」と陰謀論的に受け止めることだろう。

思うにインドネシア向けの高速度鉄道も、中国がタダ同然で受注してしまったのも、アジアへの勢力拡大策の一環なのであろう。少しでも多くの国を味方につけるための「先行投資」（大盤振る舞い？）なのかもしれないが、その分のコストは将来、確実にプロジェクトの採算にのしかかる。かかる 政治主導型のインフラ投資は、将来的に不良債権化するのではない。これは「一帯一路」全体に通じる疑問点である。

TPP 合意後のオバマ大統領は、「中国のような国にはルールは作らせない」と踏み込んだ発言をしている。何もそこまで中国を刺激しなくても、とは思うが、より多くの国が共有できる秩序は海のアジア（日米）と陸のアジア（中国）のどちらか。当面、アジアの多くの国は、両方にチップを張って天秤にかけるだろう。しかし「自由で民主的」で「法の支配に基づく」TPP には、本質的な比較優位があるはずである。

●米国議会はいつ批准できるのか

さて、今後の TPP 批准プロセスはどうなるのか。

TPA 法案のお陰で、米国議会における議決はイエスかノーの二者択一となる。共和党が多数を占めているので、さすがに「ノー」とはならないだろうが、かといって早い時期に「イエス」という答えが出るほど生易しい情勢でもない。

TPA が定める「90 日ルール」により、オバマ大統領が TPP 協定にサインするのは合意から 3 か月後となる。つまり 早くても年明け後になってしまう。オバマ大統領は、1 月末に行われる任期中最後の一般教書演説において、議会に早期の批准を求めるだろう。が、2 月になればアイオワ州、ニューハンプシャー州を皮切りに、予備選挙シーズンが始まってしまふ。そうなったら TPP 批准どころではなくなる。どうかすると、通商問題が選挙戦のテーマとして浮上するかもしれない。早目に両党の候補者が決まってくれば、7 月の党大会前後に議決のチャンスがあるだろう。が、もちろん保証の限りではない。

ちなみに現在の米議会は、「債務上限問題」「2016 年度予算」「高速道路信託基金の財源」などの難題を抱えている。特に 債務上限問題により、11 月 5 日前後に連邦政府の資金はショートするかもしれない。「財政の崖」に予算案がからむ、という毎度お馴染みのパターンである。

ただしこの問題については、10 月末の引退を宣言したジョン・ベイナー下院議長が、「置き土産」として妥協案を何とか通してくれる、という淡い期待がある。同時に下院議員も引退してしまうので、共和党内の強硬派も含めてもう怖いものは何もないからだ。

この秋の米議会がどういう結果に終わるにせよ、年明けの与野党は対決モードであろう。オバマ大統領と共和党の関係が、大きく改善していることは考えにくい。TPA 法案を通じた時点では、共和党はここだけは大統領に花を持たせるつもりであった。しかし、得てしてこういうときに相手を怒らせてしまうのが、オバマ大統領が以前から得意としてきたところである。

こうして考えてみると、TPP 法案の審議に入るのは来年 11 月の大統領選挙後のレイムダック議会になってから、という公算が高そうだ。そうだとすると、それまでに米国に対していかに外からプレッシャーをかけるかが課題となろう。

ひとつは今年の暮れに中国主導の AIIB が動き出し、「アジアにおけるルール作りの競争」で米国が出遅れてしまう場合。以前から何度も書いている通り、「AIIB 対 TPP」は、経済の世界においては全く別物であって、本質的に競合する存在ではないのだけれども、政治の世界においては、一種の綱引き状態となっている。

この場合、日本の役割が重要になってくる。早期に TPP 批准を済ませておき、5 月の G7 伊勢志摩サミットなどの場で米国に圧力をかける、というシナリオが考えられる。ところが日本も 7 月に参議院選挙を控えていて、簡単ではないだろう。

●日本も悩ましい批准プロセス

もともと安倍内閣は、「TPPは7月のハワイ閣僚会議でまとまる」と思い込んでいた気配がある。それであれば、90日ルールがあってもこの秋には署名が済むので、臨時国会をTPP国会にする、という段取りが可能であった。同時に補正予算で農業対策費を打ち出せば、年内に問題を片づけられる、という読み筋である。

ところが**批准は、年明けの通常国会にずれ込む**ことになった。最初は2016年度予算を審議することになり、3月末までに予算が仕上がった後にTPP法案を、ということになる。それでは7月の参議院選挙の直前に、微妙な話をしなければならなくなる。さて、どうしたらいいのか。「年初からTPPの審議に入り、予算案の前に仕上げてしまう」という離れ業も考えられるが、いささかトリッキー過ぎよう。

それ以前に気になるのは、足元の景気である。このところ8月の鉱工業生産、機械受注、9月の景気ウォッチャー調査など、景気の悪化を示す指標が相次いでいる。**7-9月期の成長率は、2四半期連続のマイナス成長**となるかもしれない。どうやら中国経済の減速が、予想以上に効いている感じである。

先日発表されたIMFの「世界経済見通し」(WEO)10月版は、3か月前に比べて以下のように見通しを下方修正している²。

○World Economic Outlook

* ()内の数字は前回7月発表分との差異

	2014年	2015年		2016年	
世界経済	3.4%	3.1%	(-0.2)	3.6%	(-0.2)
日本経済	-0.1%	0.6%	(-0.2%)	1.0%	(-0.2)
貿易量	3.3%	3.2%	(-0.9)	4.1%	(-0.3)
石油価格	-7.5%	-46.6%	(-7.6)	-2.4%	(-11.5)

「世界経済も貿易量も前年比3%の伸び」とは前代未聞の低水準であって、まさしく「スロー・トレード」が問題の根幹にある。

前号でも触れた通り、安倍首相はこの秋に「安保モードから経済モード」への再転換を図っている。ただし景気後退局面に入ってしまうと、その後の政策運営は一気に難しくなるだろう。去年は解散・総選挙で一気に雰囲気が変わったが、同じ手はもう使えない。

そうした中で、TPPの批准をどう進めるか。経済と安保の両面にまたがる問題であるだけに、扱いが悩ましいところである。

² <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/02/>

<今週の The Economist 誌から>

”Dominant and dangerous”

「支配的で危険な米ドル」

Cover story

October 3rd 2015

* 米国経済の相対的な地位が低下する中で、ドルの支配力はいつまで維持できるのか。この問題、通商交渉の世界でもまったく当てはまるように感じます。

<抄訳>

覇権の長所は安定をもたらすことだろう。70年間にわたってドルは金融と通貨システムの覇者であった。人民元が台頭しても揺るぎはなく、決済手段、価値保存、準備資産としてドルに及ぶものはない。だがドルの基盤は不安定で、代替通貨は欠陥だらけである。

過去数十年、米国の経済力がドル優越に正統性を与えてきた。だが両者の間には断層が出来つつある。米国経済のシェアは23%で貿易額は12%。ところが世界のGDPと人口の6割が事実上のドル圏で生活している。企業投資残高に占める米国のシェアは39% (99年) から24%に低下。ところがウォール街は逆に拡大して、米資産管理会社の運用額は10年前の44%から今は55%に増えている。米国経済と金融力の格差拡大は、ドル圏以外にも問題を及ぼす。ドル支配によるコストが、それによる便益を超え始めているのである。

第1に経済の動きが荒っぽくなっている。米国の小さな利上げが新興国を揺さぶり、通貨や株価を乱高下させる。米連銀の決定は、海外9兆ドルのドル負債と預金を動かす。金融政策を連動させている国もある。外国人による国債保有率が高いインドネシアやマレーシア、墨、南ア、トルコなどの新興国は、米国の利上げで投げ売りされそうだ。

かつての米国は輸入などの需要が強く、米連銀は利上げを急がねばならなかった。しかるに米国の輸入シェアは16%から13%に落ちている。米国を最大の輸出先とする国は、94年には44か国だったのが今では32か国。この間に中国は2か国から43か国に増えた。米連銀がカネを出し、世界が振動するという今のシステムは不安定である。

第2の問題点として、海外のドル資産には防止措置がない。2008-09年には、米連銀は渋々海外に1兆ドルの流動性を供給した。海外のドルは07年の2倍に膨れ上がっており、将来の危機の際にはさらに大きくなる。2020年までには米銀全体の2倍の規模になり得る。議会は米連銀の緊急貸出に疑念を持ち始めており、次の危機の際には議会の抵抗に遭うかもしれない。金融システム不安と党派色政治の機能不全は、どちらがマンだろう。

そこに第3の懸念がある。米国は金融を政治の道具として多用し、銀行やFIFAどころかロシアやイラン対策にも使っている。どこが悪いのか、米国民は疑問に思うだろう。ドルリンクやドル建て債は、米国が他国に強制しているわけではないというのに。

ドルの巨大な役割は、利益もあるがコストも伴う。米連銀がひとつ間違えば、海外の破綻は米国経済にも跳ね返る。危機がなくともドル支配は米国にジレンマをもたらす。外国人が外貨準備を積み上げ続けると、2030年には米国債市場を支配するようになるだろう。あるいは株を買い続けて、2000年代のような資産バブルをもたらすかもしれない。

理想を言えば、米国は他通貨と負担を共有すべきだ。しかるにドル覇権は不安定だし、後継通貨は見当たらない。1920～45年に金融覇権は英国から米国に引き継がれた。ただし英米は同盟国であり、引き継ぎは秩序立っていた。そして両国は似た者同士でもあった。

ドルの競争相手はどうか。ユーロは存在自信が危うい。人民元は、中国の国内金融市場開放なしでは端役に留まるだろう。「法の支配」抜きには安全通貨とは見なされまい。

世界の金融と通貨システムはドル離れできない。米国がより責任を分かち合う手段はあるだろう。ドルはなおも比類なき存在だが、それに拠って立つシステムはひび割れている。

<From the Editor> スーパーカミオカンデ

今週は日本人のノーベル賞受賞が2人発表されました。医学・生理学賞の大村智さんと物理学賞の梶田隆章さんですが、特に後者の知らせには興奮しました。なんとその5日前の10月1日、岐阜県飛騨市のスーパーカミオカンデを視察したばかりでしたから。商社の調査部門の連絡会「水曜会」では、毎年この季節に視察旅行を行うのですが、今年は偶然にもそういう企画だったのです（幹事の三井物産さんに深謝！）。

ご案内の通り、スーパーカミオカンデは神岡鉱山の廃鉱を利用して、地下1000メートルに作られた巨大な円柱形の実験装置です。中には1万2000本の光電子倍增管が隙間なく並べられていて、5万トンの「純水」で満たされている。トンネルの奥にたどり着いたときは、「よくまあ、こんなものを作ったものだ」と感心しましたな。

同様な実験装置は、カナダやスイスにもあるのだそうです。今回、梶田氏と同時受賞となったアーサー・マクドナルド名誉教授は、カナダの地下装置でニュートリノを研究されているのでしょう。でも規模では遠く及ばないので、ニュートリノ研究の国際的な最前線といえば、文句なしにこのスーパーカミオカンデとなります。

この巨大実験装置に国の予算が下りたのは1991年。工事が完成して観測が始まったのは96年とのこと。つまり、当時のバブル経済の賜物と言ってよいかもしれません。バブル期には税収が上振れして、ずいぶん無駄なことにも国費が投じられたものですが、基礎研究への投資は今回大きな花を咲かせたこととなります（民主党政権時代に、危うく研究費が「仕分け」されそうになったとのことですが…）。

研究の現場はきわめて質素なつくりで、東大の学生が3交代制でデータを分析していました。地中深い空間に飛来したニュートリノが、わずかな確率で水に反応してチェレンコフ光を放つのをじっと待つ、という根気のいる作業です。この研究の先に、物質の成り立ちと宇宙誕生の謎に迫る手がかりがあるとのこと。

暗い坑道の入り口には、過去に視察に訪れた人たちの揮毫が飾られていて、特に小泉純一郎元首相による「宇宙は夢の宝庫」という言葉が胸に沁みました。地中に「夢」を追う若き研究者が、どうかこれからも後に続きますように。

最後にちょっとだけ宣伝です。来月、こんな経済セミナーで講師とパネリストを務めます。Open to public ですので、よろしければエントリーしてみてください。

●かんぽフォーラム 2015

【日時】 平成 27 年 11 月 18 日（水）14:00～16:20

【会場】 文京シビックホール 小ホール

【基調講演】 「世界経済の潮流と日本経済の展望」

(株)双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎 達彦氏

【パネルディスカッション】

(株)双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎 達彦氏

日鉄住金総研(株) チーフエコノミスト 北井 義久氏

BNPパリバ証券(株) 投資調査本部長 チーフクレジットアナリスト 中空 麻奈氏

【コーディネーター】

NHK解説副委員長 関口博之氏

お申し込みは、下記のかんぽ財団の URL からどうぞ。入場は無料ですので、多数のご来場をお待ちしております。

<http://www.kampozaidan.or.jp>

* 次号は 2015 年 10 月 23 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com